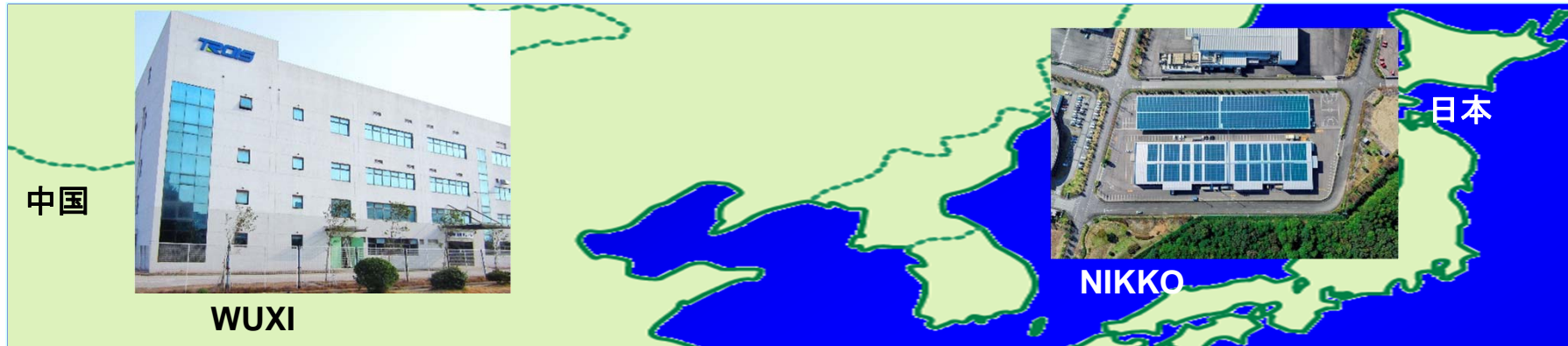


平成26年12月期第2四半期決算説明会



株式会社 大日光・エンジニアリング (証券コード: 6635)



平成26年8月28日
代表取締役社長
山口 侑男

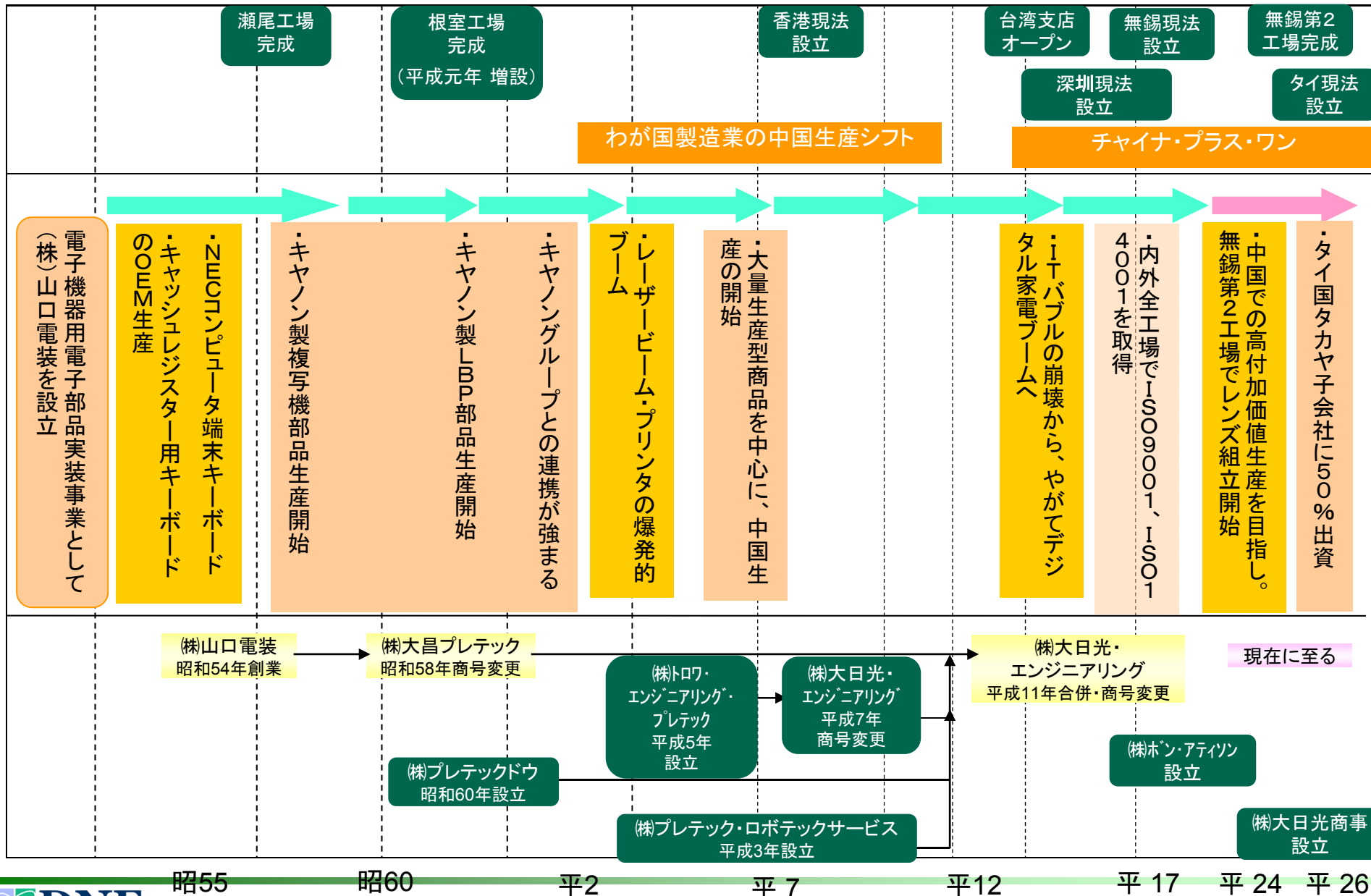
目次

- 会社概要/沿革等 P. 2 ~ 5
- 決算概要/分析 P. 6 ~ 15
- 業績予想 P.16
- 今後の重点施策/営業展開
..... P.17 ~18

会社概要

- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英訳名 Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
- ◆ 代表者 代表取締役社長 山口 侑男
代表取締役副社長 山口 琢也
代表取締役副社長 為崎 靖夫
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市瀬尾33番地5
- ◆ 設立 昭和54年9月
- ◆ 公開市場 東京証券取引所JASDAQ(証券コード:6635)
平成19年3月上場
- ◆ 資本金 8億5,630万円(平成25年12月末現在)
- ◆ 従業員数 単独 213人 連結 2,115人(平成25年12月末現在)
- ◆ 主要業務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託
加工事業
基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、
物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内2社、海外3社(平成25年12月末現在)

沿革



DNEグループ国内拠点 - Domestic Locations -

大日光瀬尾工場 1979年生産開始



- 精密機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス10000 有人時)
- 工場面積2,600㎡
- 今市インターより10分(今市警察署斜め向かい)

BA杉の郷工場 2010年生産開始



- 基板実装生産工場、その他
- SMT 5LINE
- 工場面積3,200㎡
- 大沢インターより15分 (杉の郷カントリー横)

大日光轟工場 2011年生産開始



- 精密光学機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス5000 有人時)
- 工場面積5,500㎡
- 今市インターより20分 (大日光工業団地内)

大日光根室工場 1985年生産開始



- 本社機能、調達拠点、設計拠点、基板実装生産工場
- SMT 6LINE
- 工場面積6,000㎡
- 大沢インターより10分 (県青少年スポーツセンター向かい)



DNEグループ海外拠点 - Overseas Locations -

TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.



- 第一 ■ 江蘇省無錫新区開發区内
- 第二 ■ 上海虹橋空港より車で1.5時間

TROIS TAIWAN BRANCH



- 台湾事務所
- 台湾台北市中山北路
 - 台北桃園国際空港より車で1時間

NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN) LTD.

福永工場

彩煌 (深圳) 龍華第二工場



- 福永 ■ 広東省深圳市宝安区福永工業団地内
- 深圳宝安空港より車で15分
- 彩煌 ■ 広東省深圳市龍華区
- 香港-深圳国境地点より車で30分

TROIS THAILAND CO., LTD.



- チョンブリ県
- シーラーチャー郡
- ピントン工業団地
- フェーズII

TROIS ENGINEERING PRETEC HK LTD.



- 香港事務所・倉庫
- 香港新界沙田
 - KCR石門駅より徒歩5分



平成26年第2四半期累計連結経営成績概要

連結損益計算書

前年同期比

(単位:百万円)	平成25年 第2四半期	平成26年 第2四半期	増減額	増減率(%)
売上高	17,264	16,657	△607	△3.5%
売上原価	15,867	15,441	△426	△2.7%
売上総利益	1,396	1,215	△181	△13.0%
販売費及び一般管理費	880	956	+76	+8.6%
営業利益	516	259	△257	△49.9%
営業外収支	△95	△82	+13	+15.9%
経常利益	421	176	△245	△58.2%
特別損益	9	7	△2	△22.2%
税金等調整前四半期純利益	430	183	△247	△57.4%
法人税等	190	116	△74	△38.9%
四半期純利益	240	66	△174	△72.2%

連結経営成績に関する定性的情報(売上高)

(1) 日本

- 社会生活機器用においては、市場成長率鈍化から大幅減少となった機種があった一方で最終メーカーヒット商品に伴う受注増で増産となった機種がありました。
- オフィスビジネス機器用は最終メーカーの海外への生産シフトによる影響等により、第1四半期に引き続いて減産となりました。
- 産業機器・社会インフラ機器用は、最終メーカー製品への需要が回復しており引き続き増産となりました。
- 人材派遣・業務請負も全般に最終メーカーの減産に伴い減少となりました。

(2) アジア

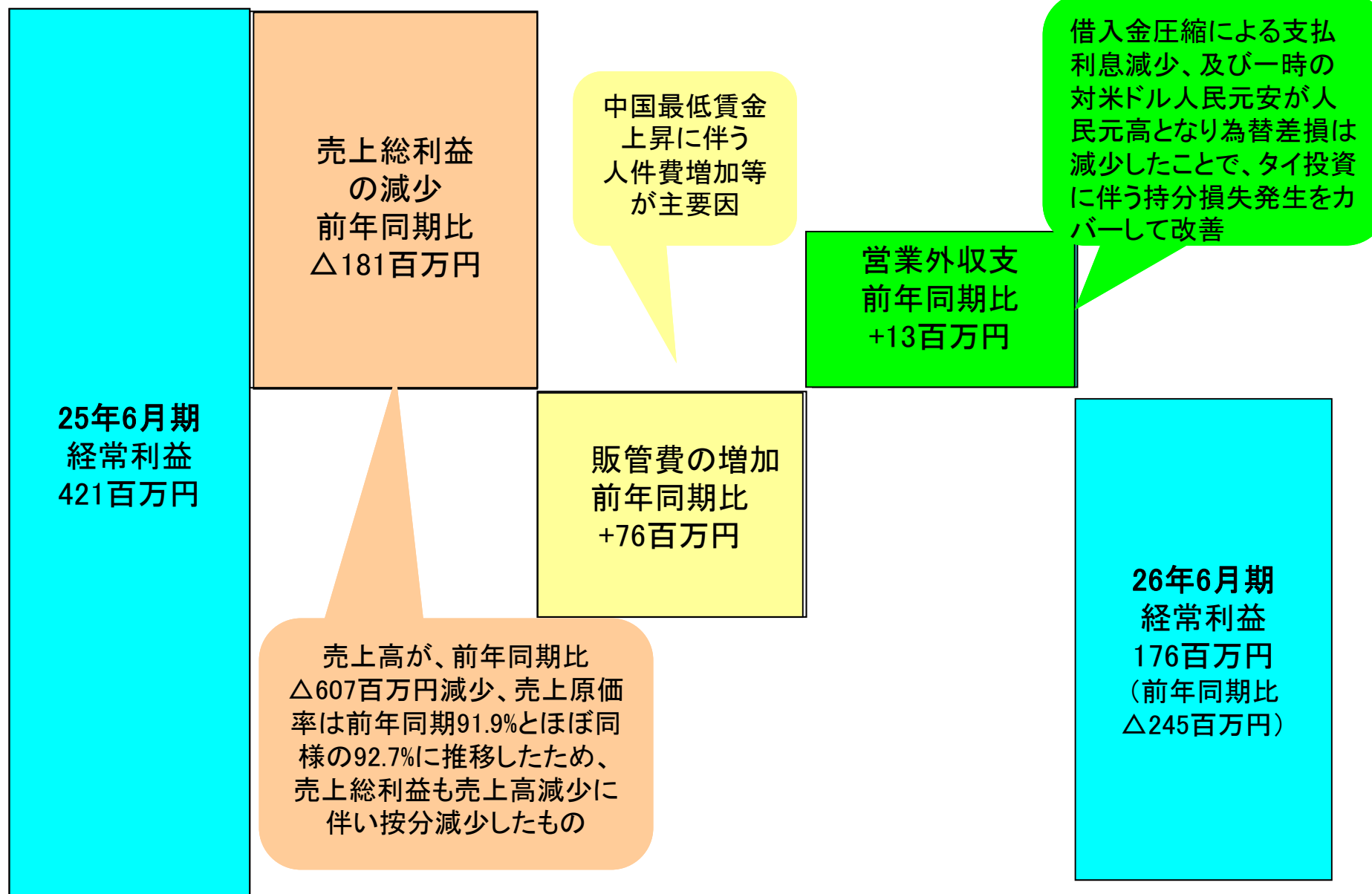
- 香港・中国深圳子会社は主力のオフィスビジネス機器用に社会生活機器用生産も加わり堅調に売上を確保した一方で、中国無錫子会社は従来のオフィスビジネス機器用に加えて新規に受注した産業機器用・社会生活機器用によって回復基調にあるものの、いまだピークに比べ生産水準が低いことから減産となりました。

以上の結果、連結売上高は16,657百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

連結経営成績に関する定性的情報(損益)

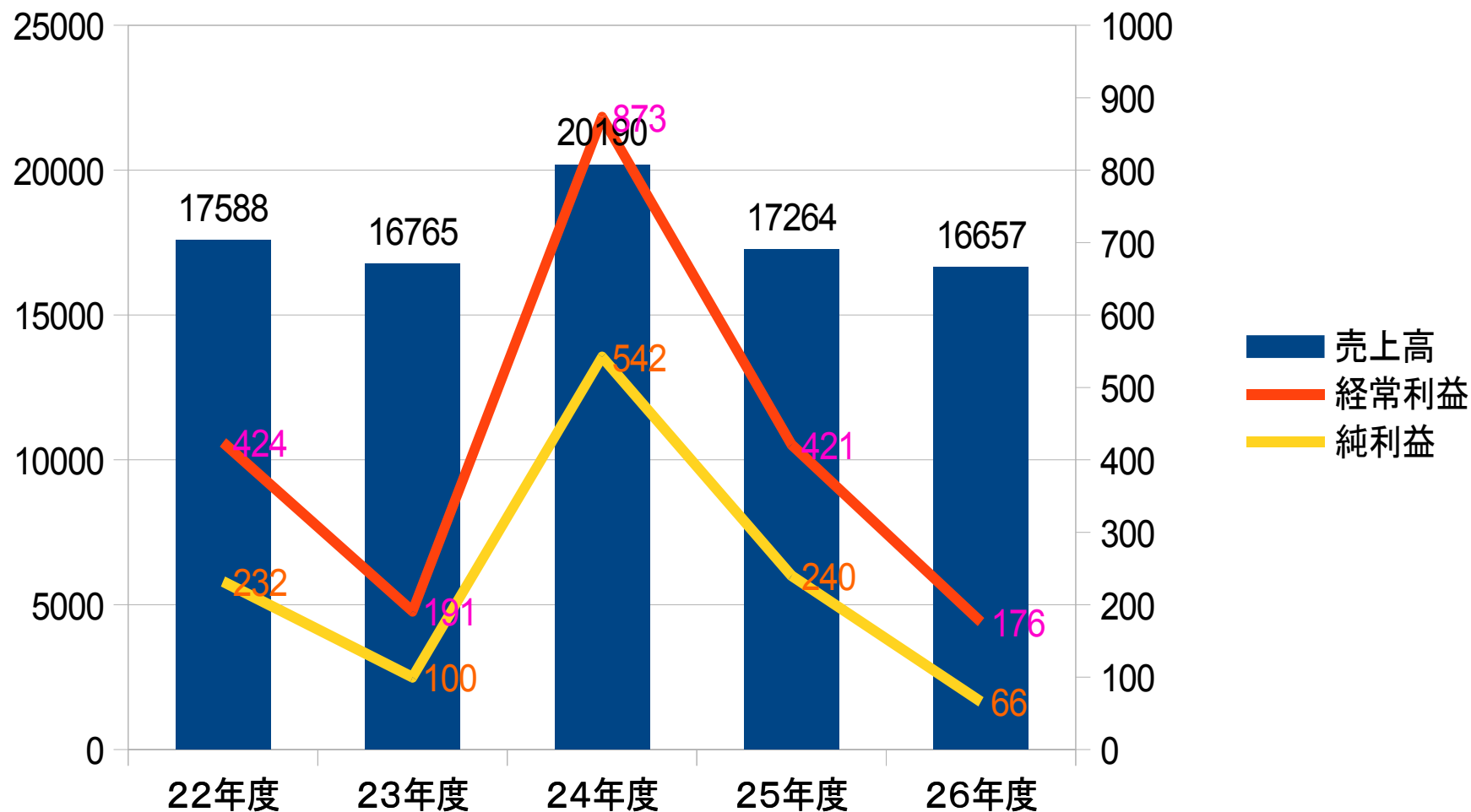
- (1) 日本においては一部社会生活機器用、産業機器・社会インフラ機器用の増産はあったもののオフィスビジネス機器用の減産等から、前年比減益となりました。
- (2) 海外は、香港・中国深圳子会社が最低賃金引上げの影響を受けて減益となったこと、中国無錫子会社は新規生産に関わるコスト先行負担、製造工程人員歩留まり率低下による生産効率の悪化などによって引続き苦戦となりました。
以上の結果、連結営業利益は259百万円(前年同期比49.9%減)となりました。
- (3) 営業外収支は、人民元安に伴う為替差損は改善したものの、タイの持分法適用関連会社の業績不振に伴う損失が発生したことから連結経常利益は176百万円(前年同期比58.2%減)となりました。
- (4) 上記に加えて、投資有価証券売却益等による特別利益、固定資産除却損等による特別損失、法人税等を加減した結果、連結四半期純利益は66百万円(前年同期比72.2%減)となりました。

連結経常利益減益要因分析

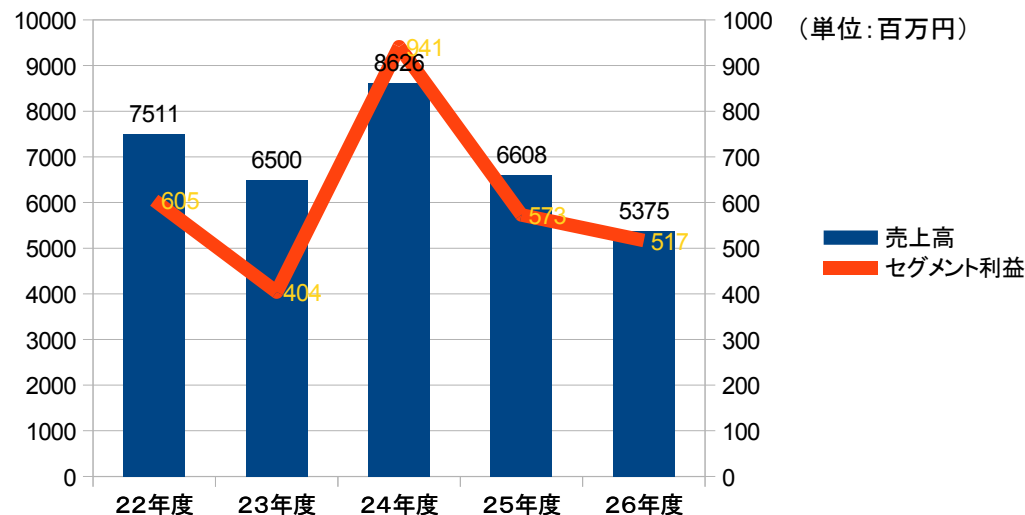


連結業績推移(第2四半期累計)

(単位:百万円)



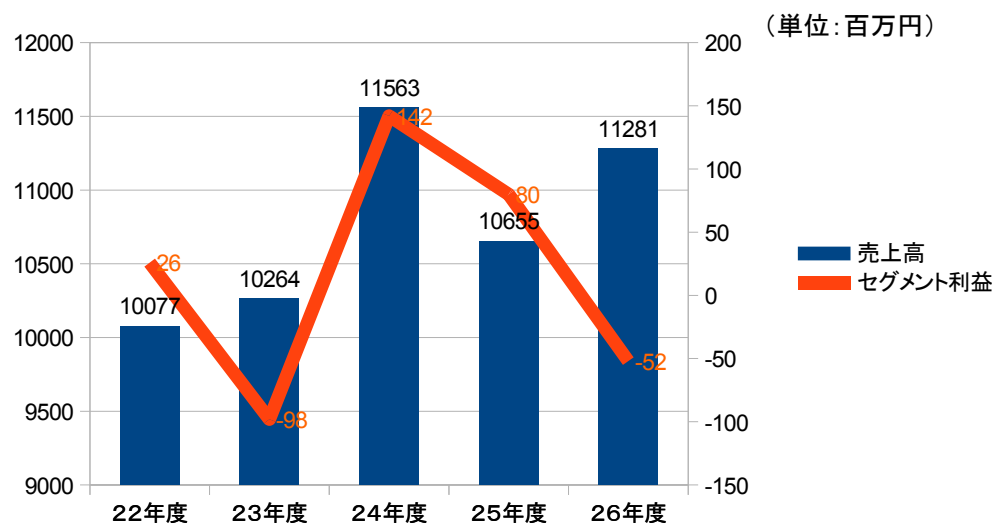
報告セグメントごとの売上高、損益推移(第2四半期累計)



<日本>

売上高: オフィスビジネスユニット(OBU)は海外生産シフトで減産傾向、社会生活機器用は一部増産するもカバーに至らず全体として減収

セグメント利益: 減収に伴い減益



<アジア>

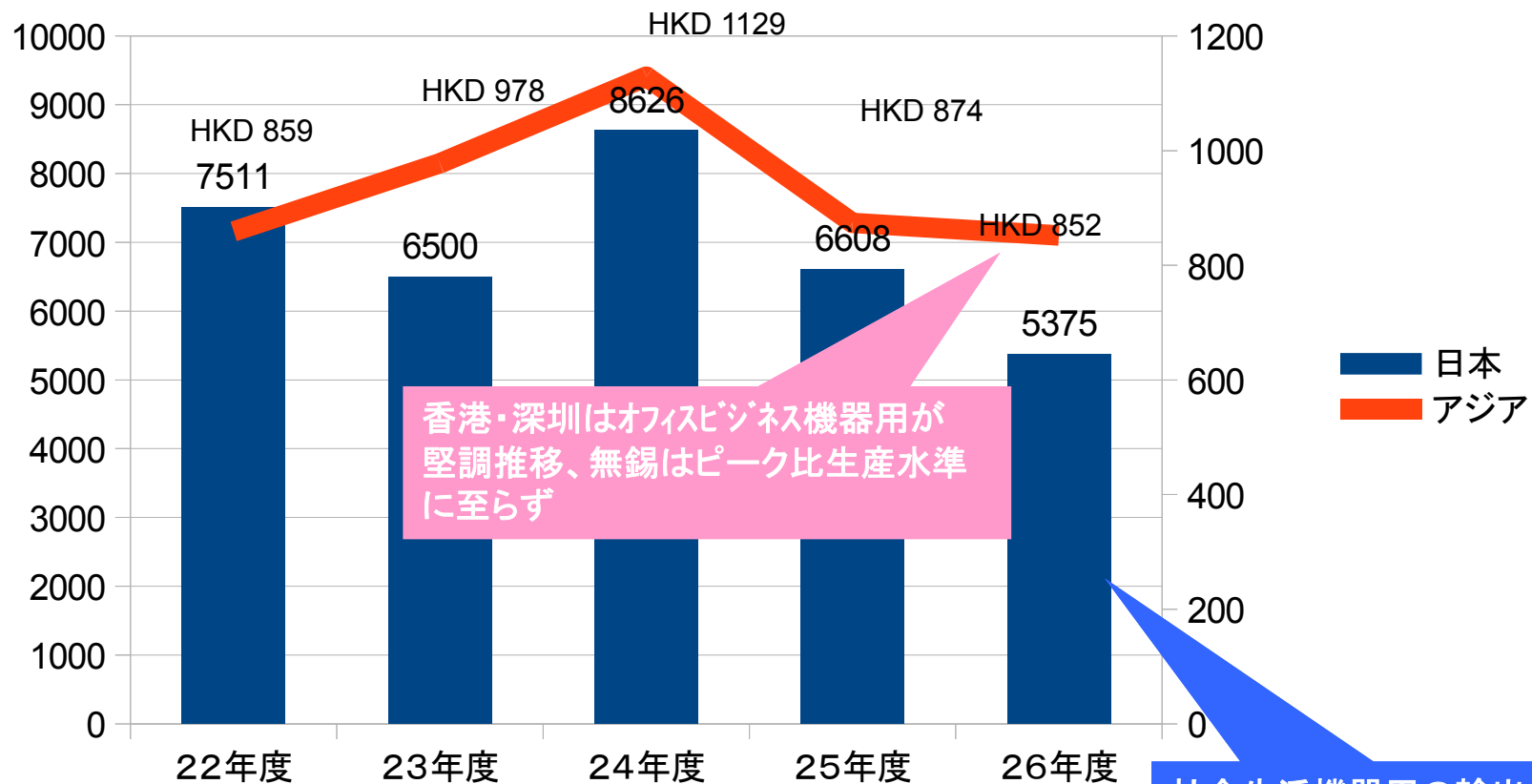
売上高: 香港・中国深圳子会社は日本からのOBU生産シフトもあり増産となるも、無錫子会社はピーク比生産水準に至らず

セグメント利益: 最低賃金上昇等で固定費増加しており減益

現地通貨で見たセグメントごとの売上高動向(第2四半期累計)

(単位:百万円)

(単位:百万HK\$)

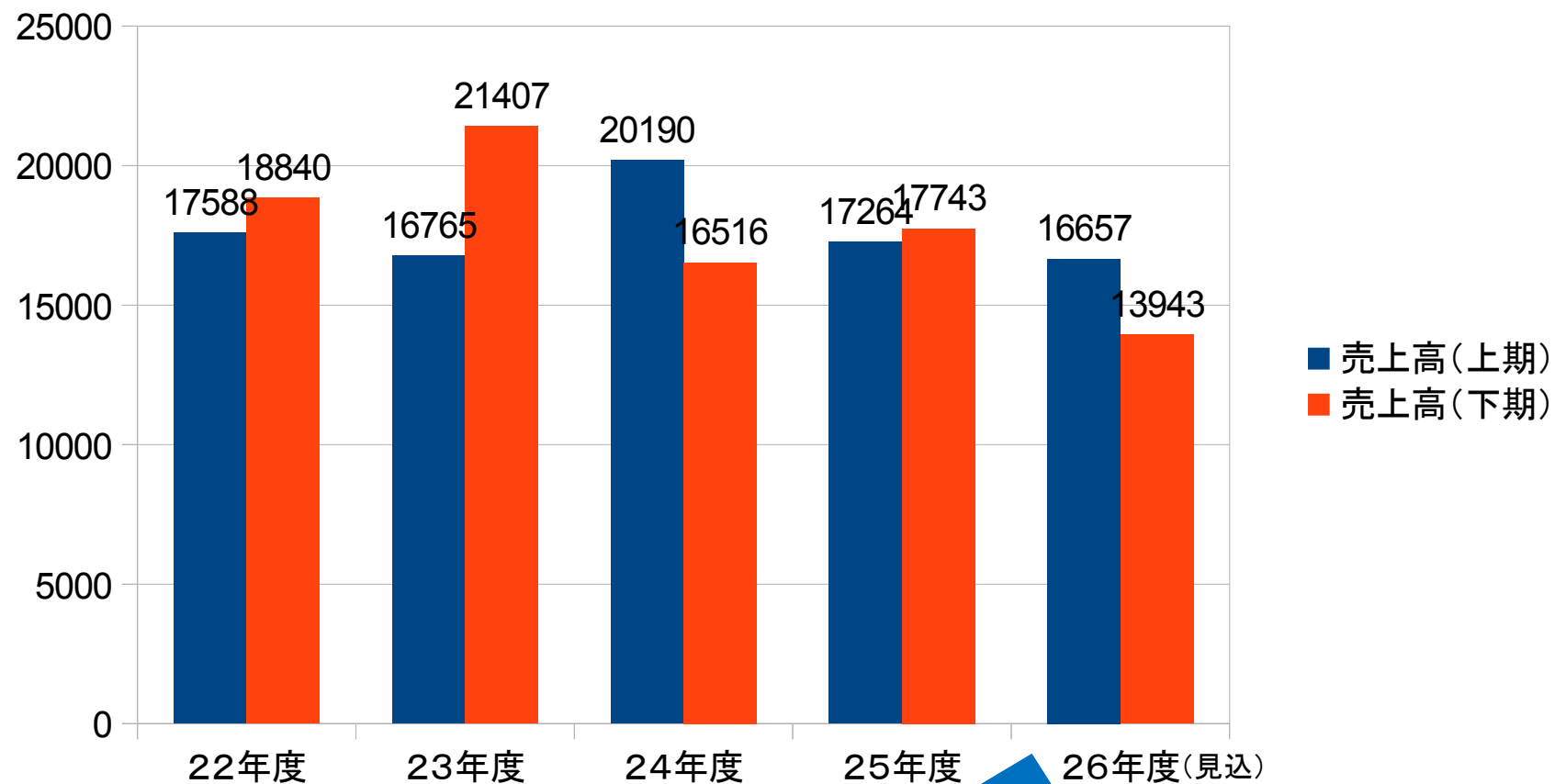


香港・深圳はオフィスビジネス機器用が
堅調推移、無錫はピーク比生産水準
に至らず

社会生活機器用の輸出が減少
傾向、海外に生産シフトした製品
の日本回帰も見られず減収傾向

上期・下期別売上高動向

(単位:百万円)



新興国経済成長減速の影響などから、
足元の経営環境は、当社グループ国内
外ともに依然として厳しい状況

連結貸借対照表分析(主な勘定増減)

(単位:百万円)

資産の部	25.12.31	26.6.30	増減	負債・純資産の部	25.12.31	26.6.30	増減
現金及び預金	3,680	3,729	49	支払手形及び買掛金	6,458	6,238	△220
受取手形及び 売掛金	6,962	6,742	△ 220	短期借入金	2,314	1,945	△369
商品及び製品	309	287	△ 22	1年内返済予定の 長期借入金	2,218	2,321	103
原材料及び 貯蔵品	4,494	4,306	△ 188	1年内償還予定の社債	195	137	△ 58
流動資産合計	16,198	15,964	△ 234	流動負債合計	12,208	11,864	△344
建物及び構築物	1,743	1,660	△83	社債	39	-	△ 39
機械装置及び 運搬具	2,090	2,003	△ 87	長期借入金	4,959	5,127	168
建設仮勘定	4	13	9	固定負債合計	5,168	5,293	125
投資その他の 資産	1,230	1,195	△ 35	利益剰余金	2,519	2,552	33
				為替換算調整勘定	759	460	△299
固定資産合計	5,805	5,608	△ 197	純資産合計	4,627	4,415	△212
資産合計	22,004	21,573	△ 431	負債純資産合計	22,004	21,573	△431

連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

- 当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,573百万円(前連結会計年度末比431百万円減)となりました。
- 流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金並びに棚卸資産が減少したこと等により15,964百万円(前連結会計年度末比234百万円減)となりました。
- 固定資産は、有形固定資産の償却等により5,608百万円(前連結会計年度末比197百万円減)となりました。

(負債)

- 流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金等が減少したこと等により11,864百万円(前連結会計年度末比344百万円減)となりました。
- 固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,293百万円(前連結会計年度末比125百万円増)となりました。

(純資産)

- 純資産合計は、為替換算調整勘定が減少したこと等により4,415百万円(前連結会計年度末比212百万円減)となりました。

平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～12月31日)

	(単位:百万円)	実績	予想	前期比	
		平成25年 期	平成26年 期	金額	増減率(%)
売上高		35,007	30,600	△4,407	△12.6%
営業利益		785	270	△515	△65.6%
経常利益		679	230	△449	△66.1%
当期純利益		261	140	△121	△46.4%

当社グループを取巻く環境は内外ともに厳しい状況が続いておりますが、社会生活機器用組立ユニットにおいて増産となった機種があったことに加えて、産業機器用組立ユニットについても増産傾向が継続したことから、第2四半期累計の利益が現在予想を上回りましたが、上期増産を確保した機種を含めて下半期受注動向が不透明な状況であることから、通期の業績予想につきましては平成26年2月12日に公表いたしました予想数値から変更はございません。今後通期の業績予想数値を変更する必要があると判断した場合は、適時に開示いたします。

今後の重点施策

3本の矢+ONE
として経営資源を
集中



設立以来培ってきた
電子基板実装技術
+生産管理技術
+加工組立技術
+素材知見パワー
+部材購買パワー
+営業技術要員
+内外拠点強化

社会生活
機器用ユニット

社会生活
機器用ユニット

社会インフラ・
産業機器用ユニット

車載ユニット

客先セグメントの多層化

↓
OBU

社会生活機器
社会インフラ機器
産業機器



営業展開

1. オフィスビジネスユニット (MFP, LBPほか)
2. 社会生活機器 (レンズ、アミューズメントほか)
3. 社会インフラ機器
(産業機器、信号機、ATM、車載ほか)

営業力の多面展開



1. 客先セグメントの多層化
2. 景況による影響軽微な
社会インフラ機器に注力



ご注意事項

▶ 本件資料は、投資家の皆様の参考に資するため、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成いたしましたものです。

▶ 当資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。

株式会社 大日光・エンジニアリング
経営企画室 電話 0288-26-3930